



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月29日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7068 URL <https://www.feedforcegroup.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）加藤 英也

問合せ先責任者 （役職名）グループ執行役員グループ担当 （氏名）西山 真吾 TEL 03 (6732) 5488

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	1,306	8.9	589	10.8	536	11.1	533	11.5	316	△5.8
2026年5月期第1四半期	1,199	13.9	531	33.5	483	37.5	478	40.6	336	70.8

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 316百万円（△5.6％） 2026年5月期第1四半期 335百万円（70.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	13.23	13.18
2026年5月期第1四半期	13.68	13.57

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（販売費及び一般管理費）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	8,226	3,869	45.7
2026年5月期	8,502	3,784	43.3

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 3,762百万円 2026年5月期 3,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	2,707	14.2	1,153	13.7	1,046	14.2	1,029	13.8	676	△4.2	27.82
通期	5,741	16.9	2,576	17.7	2,362	19.2	2,328	19.0	1,529	5.8	63.86

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（販売費及び一般管理費）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	23,943,258株	2026年5月期	23,941,658株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	－株	2026年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	23,942,110株	2026年5月期1Q	24,586,919株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2025年の市場規模は、社会の動画広告需要の高まりを背景に堅調に伸長し、前年比10.8%増の4兆円と過去最高を更新しました。総広告費における構成比は50.2%と初めて過半数に達し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」）。また、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省が公表した2024年の調査「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比で1.3兆円、5.1%増の26.1兆円と引き続き拡大しています。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、伸び率はやや鈍化したものの、2024年は前年比3.7%増の15.2兆円となり拡大基調が続いております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）も前年比0.4ポイント増の9.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。セグメント間のシナジー効果を発揮する組織体制は当社グループの最大の強みであり、それに加えて、収益性・安定性・成長性において異なる特性を有しているため、利益を拡大しつつ成長投資を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、プロフェッショナルサービス事業における安定的な運用体制の構築及び組織基盤の強化を進めるとともに、SaaS事業では、主要サービス案件の拡大、新機能の開発及び人員体制の強化を通じて、継続的な成長に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。また、DX事業においては、前連結会計年度に行った事業再編により収益性が改善するとともに、各種ソリューションの提供を通じた顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。これらの取り組みを土台に、エンタープライズ向け案件の拡大、新市場への展開及び新サービスの開発を加速させ、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表のとおりとなりました。

<連結業績>

（単位：百万円）

	2026年5月期 第1四半期 (累計)	2027年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率(%)
売上高	1,199	1,306	106	8.9
EBITDA	531	589	57	10.8
営業利益	483	536	53	11.1
経常利益	478	533	54	11.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	336	316	△19	△5.8

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は増益となった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減益となりました。これは主に、新株予約権戻入益が25百万円減少したことに加え、賃借建物に係る資産除去債務の会計処理変更に伴う法人税等調整額の計上等により法人税等が増加したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント区分について>

セグメント名	所属サービス、所属カンパニー	詳細
プロフェッショナルサービス事業	「Anagrams」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース	デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット 広告運用代行、データフィード構築運用)
SaaS事業	「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS 「dfplus.io」(株)フィードフォース	サブスクリプション型ツール提供サービス (ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール、 データフィード管理ツール)
DX事業	「Omni Hub」(株)リワイア 「どこбой」(株)リワイア 「App Unity Xross ID&IDP」(株)リワイア 「ECPower」(株)ECPower 「Shippinno」シッピーノ(株)	EC事業支援サービス (Shopifyアプリ開発、EC構築支援サービス、 IDソリューション、顧客分析ツール、 ECの出荷・受注業務自動化ツール)

＜セグメント別業績＞

（単位：百万円）

		2026年5月期 第1四半期 (累計)	2027年5月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率（%）
プロフェッショナル サービス事業	売上高	751	745	△6	△0.8
	営業利益	353	303	△50	△14.3
SaaS事業	売上高	332	370	38	11.5
	営業利益	114	159	45	39.6
DX事業	売上高	115	190	74	64.9
	営業利益	14	74	59	394.6
合計	売上高	1,199	1,306	106	8.9
	営業利益	483	536	53	11.1

＜プロフェッショナルサービス事業＞

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心とした企業に対し、運用型広告代行及びデータフィードマーケティングなどのデジタルマーケティング支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、広告運用コンサルタントの運用体制を強化し、サービス提供力の向上を図りました。一部既存顧客との取引状況の変化により、前第1四半期連結累計期間と比較し、減収減益となりました。

＜SaaS事業＞

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステムなどをSaaSにより提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、Shopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」を中心としたサービス需要が引き続き堅調に推移し、既存顧客からの受注拡大及び新規顧客の獲得が進んだ結果、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

＜DX事業＞

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築やShopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「Omni Hub」「どこポイ」をはじめとしたShopifyアプリや、IDソリューション（「App Unity Xross ID」及び「App Unity IDP」）、並びにEC構築支援サービスにおける顧客獲得が順調に推移しました。前連結会計年度において行った事業再編の効果が顕在化し収益性が改善したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、7,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が64百万円増加した一方、現金及び預金が249百万円、及び前渡金が85百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、1,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が47百万円、及び顧客関連資産が28百万円減少した一方、賃借建物に係る原状回復費用の見積りの変更に伴い、資産除去債務に関する会計基準の原則的な方法へ変更したこと等により、建物（純額）が67百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が216百万円及び買掛金が173百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に、賃借建物に係る原状回復費用の見積りの変更に伴い、資産除去債務に関する会計基準の原則的な方法へ変更したことにより資産除去債務を91百万円計上したこと、及び繰延税金負債が22百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に、上記の会計処理の変更に伴う法人税等調整額24百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益を押し下げたものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年6月25日付「2026年5月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701	4,452
売掛金	2,082	2,146
前渡金	428	343
その他	96	86
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	7,287	7,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41	108
その他（純額）	31	35
有形固定資産合計	72	143
無形固定資産		
のれん	245	232
顧客関連資産	392	364
その他	4	4
無形固定資産合計	642	601
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
繰延税金資産	333	286
その他	146	163
投資その他の資産合計	499	470
固定資産合計	1,214	1,215
資産合計	8,502	8,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,611	1,438
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	365	149
賞与引当金	96	46
その他	255	220
流動負債合計	3,628	3,155
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	88	110
資産除去債務	—	91
固定負債合計	1,088	1,201
負債合計	4,717	4,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	41	41
資本剰余金	—	—
利益剰余金	3,645	3,724
株主資本合計	3,686	3,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△3	△3
新株予約権	101	106
非支配株主持分	0	0
純資産合計	3,784	3,869
負債純資産合計	8,502	8,226

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
売上高	1,199	1,306
売上原価	338	373
売上総利益	860	932
販売費及び一般管理費	377	395
営業利益	483	536
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	6	9
支払手数料	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	8	10
経常利益	478	533
特別利益		
新株予約権戻入益	27	2
特別利益合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	506	535
法人税、住民税及び事業税	147	150
法人税等調整額	22	68
法人税等合計	170	218
四半期純利益	336	316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	336	316

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
四半期純利益	336	316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	335	316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	316
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
減価償却費	36百万円	38百万円
のれんの償却額	11	13

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	751	332	115	1,199	—	1,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	0	5	△5	—
計	751	336	116	1,204	△5	1,199
セグメント利益	353	114	14	483	—	483

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	プロフェッショナルサービス事業	SaaS事業	DX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	745	370	190	1,306	—	1,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	1	6	△6	—
計	745	375	191	1,312	△6	1,306
セグメント利益	303	159	74	536	—	536

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。